

重点支援地方交付金『生活者支援』

2025年12月15日 政策会議
資料1（企画財政部作成）

【協議内容】①支援メニューの決定 ②対象者の抽出基準日 ③市議会への支援メニュー説明(12月16日 本会議または18日 常任委員会)

案A：おこめ券（全米販、JA全農業）

納品時期：12月中（全米販）、2026年1月中旬（JA全農）

発送時期：2026年3月上旬から順次

使用期限：2026年9月末まで

経費率：16.3%（支援額：4,840円/人、経費：約940円/人）

案B：商品券（バニラVisaギフトカードなど、期限を定めることができるもの）

納品時期：2026年3月上旬

発送時期：2026年3月下旬から順次

使用期限：2026年12月末まで

経費率：16.4%（支援額：5,000円/人、経費：約983円/人）

【参考】商品券（JCBなど、期限に定めのないもの）

納品時期：2026年1月下旬

発送時期：2026年3月上旬から順次

使用期限：なし

経費率：9.6%（支援額：5,000円/人、経費：約532円/人）

事 務 連 絡
令和 7 年 11 月 21 日

各都道府県財政担当課
各都道府県市町村担当課
各指定都市財政担当課

} 御中

総務省自治財政局調整課

「重点支援地方交付金」の拡充について

抜粋

(商品券等の活用について)

商品券等の配布事業については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院の指摘事項を踏まえた留意事項等について」(令和 4 年 11 月 4 日付け事務連絡)のとおり、換金期限などを適切に定め、未換金があった場合の返還を行えるように制度設計する必要があることから、未換金の返還方法や換金実績の確認方法については、各市区町村で適切なスキームを検討してください。